

■ 米当局による“景気抑制策”は着実に効いてきている

結局、4月の米消費者物価指数（CPI）の結果は事前の市場予想を下回るものであった。ことに住居費・食品・エネルギーを除いたサービスインフレ、いわゆるスーパーコアが前月比0.4%と、前月の0.6%よりも大きく伸びが鈍化していた点は注目に値する。

米国のインフレ率は1-3月に想定超の高水準にあったが、ここにきてようやく勢いが収まりはじめている模様。それもそのはず、同時に発表された4月の米小売売上高は前月比で横ばいと、前月から大きく伸びが鈍化していた。さらに、今回は前月のデータ自体が下方修正された。

前回更新分の本欄で、米国のスターバックスやマクドナルド、コカ・コーラなどの1-3月期決算の結果からも米消費マインドの低下傾向が見て取れると述べたが、やはり米家計は全体に物価と金利が高止まりしている状態に圧迫され続けており、ジワジワと財布の紐が締まり始めていると見て良さそうである。

いくら、米労働市場が健全でなおかつ米株価が高止まりしていることで米家計の支出余力が維持されているとはいえ、一方で住居費は高止まり、借入れコストは高水準、債務は徐々に増加中となれば、さすがに選択的支出は抑制されやすくなって行くというものである。

なお、昨日（15日）は5月のニューヨーク連銀製造業景気指数も同時に発表されており、その結果はマイナス15.6と予想のマイナス10.2を下回り、かなり弱めのものであった。企業の借入れコストが高止まりするなか、設備投資計画を積極化しにくい状況を鑑みれば、生産・製造活動が足元から鈍化するのも当然ということになるだろう。

このように、総じて米連邦準備理事会（FRB）が続けてきたインフレ抑制策、言わば景気抑制策ともとれる舵取りの効果は明らかに、着実に現れてきている。少し振り返ると、4月は中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇、ガソリンの値上がりが見られていたわけで、それを加味すると5月の米CPIは一段と伸びが鈍化する公算が大きい。

結果、市場では米利下げの可能性について、再び「年内2回」という声が聞かれるようになってきており、少なくともドルの上値余地は徐々に限られてきている。



ユーロ/ドルについては、長らく上値抵抗として機能してきた200日移動平均線（200日線）をついに上抜け、足元では1.09ドル処を試す動きにまでなっている（左図参照）。

すでに、昨年12月高値から今年4月安値までの下げに対する半値戻しを達成しており、次に61.8%戻しの水準である1.0934ドル処や3月高値=1.0981ドル処などを試す動きとなるかどうか注目される。

思えば、この1カ月ほどドルはユーロやポンドに対して弱含みで推移し続けてきており、昨日の欧州時間入り前までドル/円が156円台で推移していたのは、明らかに「円安」の要素が勝っていたとあらためて振り返ることができる。やはり、大きかったのはイエレン米財務長官による再三の“（日本政府・日銀による）介入けん制発言”であったと言えよう。イエレン氏の憤りようというのは、4月29日と5月2日の介入（と見られる大規模な円買い）について事前の打診が一片もなされなかったことを匂わせ、同時に追加介入のハードルが上がったとの印象を市場に与えた。

ただ、ここにきて日銀が国債の買い入れを減額するなどしていることで、もはや介入に頼る必要は薄らいできている。当面のドル/円は、5月3日安値から5月14日高値までの上昇に対する76.4%押し=153円処まで下押ししてくる可能性があるとする。

（05月16日 10:10）